



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月27日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

上場取引所 東

コード番号 4733 URL <https://www.obc.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 和田 成史

問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役 副社長執行役員 管理本部長 （氏名） 和田 弘子 TEL 03-3342-1881

半期報告書提出予定日 2026年11月6日

配当支払開始予定日 2026年11月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	28,666	15.0	13,598	21.8	14,809	24.0	10,135	22.5
2026年3月期中間期	24,931	9.6	11,160	10.4	11,945	10.7	8,273	8.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	134.82	—
2026年3月期中間期	110.05	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	226,360	173,885	76.8
2026年3月期	220,801	169,376	76.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 173,885百万円 2026年3月期 169,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	53.00	—	58.00	111.00
2027年3月期	—	65.00			
2027年3月期（予想）			—	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	58,500	13.8	27,600	17.0	29,800	18.2	20,400	12.5	271.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2026年10月27日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	75,404,000株	2026年3月期	75,404,000株
2027年3月期中間期	226,336株	2026年3月期	227,297株
2027年3月期中間期	75,177,035株	2026年3月期中間期	75,176,051株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足説明	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化や自然災害の影響に加え、金融市場の変動や物価上昇が継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、企業の業務効率化やDX推進を背景に、クラウドサービスの活用が進むとともに、AI技術の導入がさまざまな業務領域に広がっております。こうした動きが広がる一方で、サイバー攻撃の高度化や大規模な情報漏えい事案を背景に、情報セキュリティの強化や事業継続への関心が一層高まっております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、クラウド・AI技術などの先進テクノロジーを活用し、お客様の業務効率化を支援するとともに、情報セキュリティの強化を通じた安全・安心な事業運営の実現に取り組んでまいりました。また、「ランサムウェアからの安全宣言」のもと、セキュリティ強化とAI活用を両輪とした取り組みを進め、企業の重要な基幹業務データの保護と事業継続を支援するクラウドサービスの強化に努めるとともに、パートナー様との連携を通じて、国内中堅・中小企業におけるAX(AIトランスフォーメーション)の実現を支援してまいりました。

営業活動においては、「パートナーカンファレンス2026」を全国13会場で開催し、セキュリティ対策やAIを活用した業務効率化に向けた提案を行ってまいりました。また、ユーザー様向けに「奉行クラウド ThanksDay 2026」をオンラインで開催し、製品・サービスの活用に関する情報提供を行いました。

製品・サービスにおいては、「奉行クラウドEdge」の多言語対応を開始し、多様な人材が働きやすい環境づくりと人事労務業務の効率化を支援してまいりました。また、「奉行クラウド」において、インボイス制度の経過措置見直しに対応するなど、制度改定に伴うお客様の負担軽減に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、当中間会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は286億66百万円(前年同中間期比15.0%増)、営業利益は135億98百万円(同21.8%増)、経常利益は148億9百万円(同24.0%増)、中間純利益は101億35百万円(同22.5%増)となりました。

売上高が同15.0%、営業利益が同21.8%、経常利益が同24.0%、中間純利益が同22.5%それぞれ増加した主な要因は、クラウドサービス収益の増加による安定的な売上増加に加え、オンプレミス製品(奉行11シリーズ)のサポート終了を見据えたクラウド移行需要の高まりや、新規顧客獲得に向けた営業活動の成果によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,383億55百万円となり、前事業年度末に比べ62億8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が53億17百万円、売掛金が8億92百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は880億4百万円となり、前事業年度末に比べ6億50百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4億52百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,263億60百万円となり、前事業年度末に比べ55億58百万円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は459億85百万円となり、前事業年度末に比べ12億71百万円増加いたしました。これは未払法人税等が8億84百万円、前受収益が4億63百万円、未払費用が3億48百万円それぞれ増加し、未払金が6億47百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は64億88百万円となり、前事業年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が3億42百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は524億74百万円となり、前事業年度末に比べ10億49百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,738億85百万円となり、前事業年度末に比べ45億8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が57億74百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12億71百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%(前事業年度末は76.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,015億69百万円となり、前事業年度末と比較して146億82百万円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、112億7百万円(前年同期は64億54百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益148億9百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額35億45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、215億29百万円(前年同期は9億74百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出200億円、投資有価証券の取得による支出14億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億60百万円(前年同期は37億59百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額43億60百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、2026年4月21日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は本日(2026年10月27日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,252,591	121,569,722
受取手形及び電子記録債権	3,712,450	3,769,197
売掛金	11,127,911	12,019,940
商品及び製品	55,935	61,542
仕掛品	314	466
原材料及び貯蔵品	7,054	7,585
前払費用	814,436	623,229
未収入金	18,018	16,635
その他	164,413	295,563
貸倒引当金	△5,933	△8,094
流動資産合計	132,147,192	138,355,789
固定資産		
有形固定資産	1,322,846	1,245,949
無形固定資産	1,989,441	1,879,272
投資その他の資産		
投資有価証券	34,254,393	33,801,522
関係会社株式	9,196	—
敷金及び保証金	1,050,846	1,049,966
会員権	27,980	27,980
長期預金	50,000,000	50,000,000
長期末収入金	46,465	47,535
破産更生債権等	2,176	1,625
貸倒引当金	△48,992	△49,511
投資その他の資産合計	85,342,065	84,879,119
固定資産合計	88,654,354	88,004,341
資産合計	220,801,546	226,360,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,467	497,070
未払金	2,393,456	1,745,608
未払費用	1,454,004	1,802,057
未払法人税等	3,681,608	4,566,102
未払消費税等	756,261	861,006
預り金	148,879	175,969
前受収益	35,819,906	36,283,665
役員賞与引当金	50,000	30,000
その他	8,978	24,222
流動負債合計	44,714,563	45,985,701
固定負債		
長期未払金	786,693	786,693
繰延税金負債	2,194,862	1,852,137
退職給付引当金	3,332,785	3,453,549
資産除去債務	395,706	396,195
固定負債合計	6,710,047	6,488,575
負債合計	51,424,611	52,474,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,457,761	18,462,849
利益剰余金	126,873,581	132,648,384
自己株式	△220,684	△220,015
株主資本合計	155,629,659	161,410,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,747,276	12,475,635
評価・換算差額等合計	13,747,276	12,475,635
純資産合計	169,376,935	173,885,853
負債純資産合計	220,801,546	226,360,130

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	24,931,824	28,666,696
売上原価	3,871,043	4,370,180
売上総利益	21,060,780	24,296,516
販売費及び一般管理費	9,900,766	10,698,419
営業利益	11,160,014	13,598,096
営業外収益		
受取利息	100,499	511,919
受取配当金	666,863	680,029
投資有価証券売却益	—	13,284
その他	19,910	6,275
営業外収益合計	787,273	1,211,508
営業外費用		
その他	1,391	—
営業外費用合計	1,391	—
経常利益	11,945,896	14,809,605
特別利益		
投資有価証券売却益	4,822	—
関係会社株式売却益	—	385
特別利益合計	4,822	385
特別損失		
固定資産除却損	16,042	—
特別損失合計	16,042	—
税引前中間純利益	11,934,676	14,809,990
法人税、住民税及び事業税	3,468,809	4,432,895
法人税等調整額	192,787	242,043
法人税等合計	3,661,596	4,674,939
中間純利益	8,273,079	10,135,051

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	11,934,676	14,809,990
減価償却費	273,409	410,846
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,760	120,764
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	△20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,290	2,680
受取利息及び受取配当金	△767,363	△1,191,948
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,822	△13,284
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△385
固定資産除却損	16,042	—
売上債権の増減額(△は増加)	172,604	△948,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,958	△6,290
前払費用の増減額(△は増加)	233,151	191,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,992	95,602
未払費用の増減額(△は減少)	326,754	348,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	△300,974	104,744
前受収益の増減額(△は減少)	△2,083,765	463,758
その他	122,264	△674,283
小計	9,952,995	13,692,678
利息及び配当金の受取額	767,363	1,060,214
法人税等の支払額	△4,265,452	△3,545,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,454,906	11,207,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,807	△48,948
無形固定資産の取得による支出	△781,442	△100,913
投資有価証券の取得による支出	—	△1,404,285
投資有価証券の売却による収入	5,000	23,111
関係会社株式の売却による収入	—	500
定期預金の預入による支出	—	△20,000,000
長期未収入金の回収による収入	510	120
敷金及び保証金の差入による支出	△9,890	△412
敷金及び保証金の回収による収入	8,266	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,363	△21,529,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,758,774	△4,360,142
自己株式の取得による支出	△450	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,759,224	△4,360,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,721,318	△14,682,868
現金及び現金同等物の期首残高	161,047,982	116,252,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	162,769,300	101,569,722

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

中間期販売の状況

(単位：千円・%)

品 目	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	17,700,392	71.0	21,371,960	74.6	3,671,568	20.7
ソリューションテクノロジー	15,215,154	61.0	19,191,418	66.9	3,976,263	26.1
クラウド	14,865,149	59.6	18,947,220	66.1	4,082,071	27.5
オンプレ	350,005	1.4	244,197	0.9	△105,807	△30.2
関連製品	2,485,237	10.0	2,180,542	7.6	△304,695	△12.3
サービス	7,231,431	29.0	7,294,736	25.4	63,304	0.9
保守	5,975,375	24.0	5,341,679	18.6	△633,696	△10.6
その他サービス	1,256,056	5.0	1,953,057	6.8	697,000	55.5
合 計	24,931,824	100.0	28,666,696	100.0	3,734,872	15.0